

## 中東情勢に係る企業影響調査 （集計結果）

「中東情勢に係る経済動向連絡会」の参加機関（県、国、経営支援団体、金融機関等）が、中東情勢の影響を受ける香川県内の事業者や農畜水産関係者への支援等を検討することに役立てるため、香川県では、令和8年5月18日から6月5日まで企業影響調査を実施しました。

この度、いただいた回答を集計して取りまとめました。

### 〈アンケートの概要〉

回答期間：令和8年5月18日～6月5日

調査対象：県内の事業者、農畜水産関係者

（次のような場合は対象外（回答不要））

- ・自社事業への影響はない
- ・不安や懸念はあるが、自社事業へ具体的かつ大きな影響はない
- ・自社事業への影響はあるが、程度は小さい
- ・影響について分からない

回答数：195事業者

業種：事業への影響があると回答した事業者の4割を「製造業」が占める。続いて、「建設業」、「農業」、「卸売・小売業、飲食業」、「サービス業」となっている。

### 〈集計結果のポイント〉

#### 1 中東情勢による事業への影響（Q1）

- 6月5日までの時点で、事業に「既に具体的に大きな影響が生じている」事業者は120、「今後、具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」事業者は75となり、今般の情勢が既に県内の事業に影響を与えていることが読み取れる。

#### 2 事業への影響の具体的な内容（Q2）（複数選択可）

- 「原油由来の原材料の高騰」が最多で事業者の約8割が選択。
- 次いで、「原油由来の原材料の調達困難」、「取引先からの値上げ要請」、「価格維持の困難」となっており、原材料の高騰や調達に関する影響が多くなっている。

#### 3 事業影響への対応策（Q3）（複数選択可）

- 「顧客や販売先への価格転嫁」が最多で事業者の約6割が選択。
- 「自社内でのコスト削減〔人件費以外〕」が次いで多く、事業者の約4割が選択。
- まずは、顧客や販売先への価格転嫁や自社内でのコスト削減に着手するなど売上や経費など財務面で対応の動きが読み取れる。
- このほか在庫の見直しや調達先の多様化の動きも見られる。

#### 4 経営状況や経営戦略への影響 (Q4) (複数選択可)

- 「コスト増加による売上減少もしくは収益悪化」が最も多く、事業者の約8割が選択しており、次いで、「価格転嫁の困難」を6割の事業者が選択している。
- Q3で対応策に挙げている価格転嫁が難しい中で、コスト増加により収益悪化につながっていることが推察される。

#### 5 各機関に期待する支援ニーズ (Q5) (複数選択可、上位3項目まで)

- 「エネルギーコスト増加分への補助」が最多で事業者の約半数が選択。
- 続いて、「適切な価格転嫁の円滑化対策」、「情報提供」、「エネルギーや原材料等の調達支援」、「資金繰り支援」がほぼ同数で選択されており、幅広い支援が求められていることが分かる。